

設定日

MHAM米国好配当株式ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり 愛称:ゴールデンルーキー

2024/3/29現在

追加型投信/海外/株式

基準価額 2028/9/25 (+352円) 設定来高値 11,906円 償還日 11,012円 2021/5/10 (前月末比) 純資産総額 決算日 原則毎月22日 (+24百万円) 1,215百万円

設定来安值 7,440円 2020/3/24

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移(期間:2013/9/25~2024/3/29)

(前月末比)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000と して指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しています。

期間別黱落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.4%
3ヵ月	6.0%
6ヵ月	15.0%
1年	14.7%
3年	15.1%
5年	43.7%
10年	81.0%
設定来	93.2%

期間別騰落率は分配金再投資基準価額 より算出しており実際の投資家利回りと は異なります。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第115期	2023/04/24	15 円	第121期	2023/10/23	15 円
第116期	2023/05/22	15 円	第122期	2023/11/22	15 円
第117期	2023/06/22	15 円	第123期	2023/12/22	15 円
第118期	2023/07/24	15 円	第124期	2024/01/22	15 円
第119期	2023/08/22	15 円	第125期	2024/02/22	15 円
第120期	2023/09/22	15 円	第126期	2024/03/22	15 円
設定来分配金累計額 6,105 円					6,105 円

ポートフォリオの状況

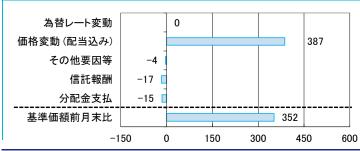
	比率
外国株現物等	97.0%
その他資産	3.0%

- ・外国株現物等は、優先株式、REIT、優先REIT、MLP(Master Limited Partnership)を含みます。その他資産は、100%から 外国株現物等の組入比率の合計を差し引いたものです。
- ・上記比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率を表 示しています。マザーファンドの資産組入状況については、 5ページをご覧ください。

為替ヘッジ比率 100.3%

・上記比率は、実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジの比 率を表示しています。

当月の基準価額の変動要因 (下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。)



(円) 基準価額の変動要因は、該当期間中の日々の為替レートなど を基に、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向 を説明する為の参考値です。

その他要因等は基準価額前月末比より、為替レート変動、価格 変動、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。





設定日

2024/3/29現在

追加型投信/海外/株式

BX7C							
償還日	2028/9/25	基準価額 (前月末比)	12,092円	(-181円)	設定来高値	12,999円	2014/12/8
決算日	原則毎月22日	純資産総額 (前月末比)	13,537百万円	(-78百万円)	設定来安値	7,564円	2020/3/24

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移 (期間:2013/9/25~2024/3/29)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

ファンド
4.2%
14.2%
19.5%
37.1%
72.0%
119.1%
212.7%
246.3%

・期間別騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

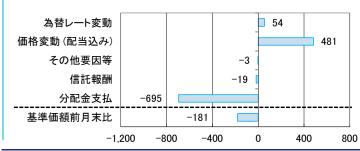
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第115期	2023/04/24	15 円	第121期	2023/10/23	15 円
第116期	2023/05/22	15 円	第122期	2023/11/22	15 円
第117期	2023/06/22	605 円	第123期	2023/12/22	505 円
第118期	2023/07/24	15 円	第124期	2024/01/22	15 円
第119期	2023/08/22	15 円	第125期	2024/02/22	15 円
第120期	2023/09/22	625 円	第126期	2024/03/22	695 円
設定来分配金累計額 11,95					11,950 円

ポートフォリオの状況

	比率
外国株現物等	96.5%
その他資産	3.5%

- ・外国株現物等は、優先株式、REIT、優先REIT、MLP(Master Limited Partnership)を含みます。その他資産は、100%から 外国株現物等の組入比率の合計を差し引いたものです。
- ・上記比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。マザーファンドの資産組入状況については、 5ページをご覧ください。

当月の基準価額の変動要因 (下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。)



- (円) 基準価額の変動要因は、該当期間中の日々の為替レートなどを基に、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。
 - その他要因等は基準価額前月末比より、為替レート変動、価格 変動、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。





設定日

MHAM米国好配当株式ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり 愛称: ゴールデンルーキー

2024/3/29現在

追加型投信/海タ	小/株式
----------	-------------

BX7C							
償還日	2048/9/18	基準価額 (前月末比)	19,294円	(+643円)	設定来高値	19,364円	2022/1/5
決算日	原則9月22日	純資産総額 (前月末比)	810百万円	(+24百万円)	設定来安値	9,821円	2013/10/9

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移 (期間:2013/9/25~2024/3/29)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.4%
3ヵ月	6.0%
6ヵ月	15.0%
1年	14.6%
3年	15.4%
5年	43.8%
10年	81.1%
設定来	92.9%

・期間別騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第1期	2014/09/22	0 円	第7期	2020/09/23	0 円
第2期	2015/09/24	0 円	第8期	2021/09/22	0 円
第3期	2016/09/23	0 円	第9期	2022/09/22	0 円
第4期	2017/09/22	0 円	第10期	2023/09/22	0 円
第5期	2018/09/25	0 円			
第6期	2019/09/24	0 円			
設定来分配金累計額				0 円	

ポートフォリオの状況

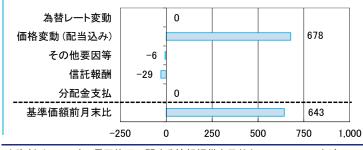
	比率
外国株現物等	96.5%
その他資産	3.5%

- ・外国株現物等は、優先株式、REIT、優先REIT、MLP(Master Limited Partnership)を含みます。その他資産は、100%から 外国株現物等の組入比率の合計を差し引いたものです。
- ・上記比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。マザーファンドの資産組入状況については、 5ページをご覧ください。

為替ヘッジ比率 99.2%

・上記比率は、実質組入外貨建資産に対する為替へッジの比率を表示しています。

当月の基準価額の変動要因 (下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。)



(円) 基準価額の変動要因は、該当期間中の日々の為替レートなどを基に、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。

その他要因等は基準価額前月末比より、為替レート変動、価格 変動、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。





設定日

MHAM米国好配当株式ファンド(年1回決算型)為替ヘッジなし 愛称: ゴールデンルーキー

2024/3/29現在

追加型投信/海外/株式

U	HX7C 1-							
	償還日	2048/9/18	基準価額 (前月末比)	35,049円	(+1,477円)	設定来高値	35,049円	2024/3/29
	決算日	原則9月22日	純資産総額 (前月末比)	5,915百万円	(+201百万円)	設定来安値	9,664円	2013/10/9

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移 (期間:2013/9/25~2024/3/29)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	4.4%
3ヵ月	14.5%
6ヵ月	19.9%
1年	37.4%
3年	73.0%
5年	120.1%
10年	216.0%
設定来	250.5%

・期間別騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

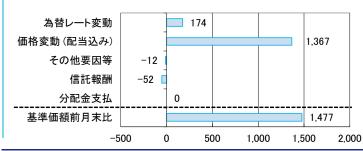
決算期	日付	付 分配金		日付	分配金
第1期	2014/09/22	0 円	第7期	2020/09/23	0 円
第2期	2015/09/24	0 円	第8期	2021/09/22	0 円
第3期	2016/09/23	0 円	第9期	2022/09/22	0 円
第4期	2017/09/22	0 円	第10期	2023/09/22	0 円
第5期	2018/09/25	0 円			
第6期	2019/09/24	0 円			
			設定来分	配金累計額	0 円

ポートフォリオの状況

	比率
外国株現物等	96.8%
その他資産	3.2%

- ・外国株現物等は、優先株式、REIT、優先REIT、MLP(Master Limited Partnership)を含みます。その他資産は、100%から 外国株現物等の組入比率の合計を差し引いたものです。
- ・上記比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。マザーファンドの資産組入状況については、 5ページをご覧ください。

当月の基準価額の変動要因 (下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。)



- 円) 基準価額の変動要因は、該当期間中の日々の為替レートなど を基に、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向 を説明する為の参考値です。
 - その他要因等は基準価額前月末比より、為替レート変動、価格変動、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。





M H A M米国好配当株式ファンド 愛称: ゴールデ<u>ンルーキー</u>

くマザーファンドの資産組入状況 >

2024/3/29現在

ポートフォリオの状況

外国株現物等	98.3%
その他資産	1.7%
実績配当利回り	1.9%
外国株現物等銘柄数	75銘柄

- ・外国株現物等は、優先株式、REIT、優先REIT、MLP(Master Limited Partnership)を 含みます。その他資産は、100%から外国株現物等の組入比率の合計を差し引いたも のです。
- ・実績配当利回りは、各組入銘柄の実績配当利回りを、保有資産現物ポートフォリオに対する各銘柄の組入比率で加重平均したものです。

種別組入比率

順位	種	直別	比率
1	普通株式		95.9%
2	REIT		4.1%

上記比率は、保有資産現物ポートフォリオに対する比率を表示しています。

普通株式および優先株式の組入上位10業種

順位	業種名	比率
1	ソフトウェア・サービス	13.7%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.9%
3	資本財	8.6%
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.2%
5	金融サービス	7.2%
6	銀行	4.7%
7	半導体·半導体製造装置	4.5%
8	メディア・娯楽	4.3%
9	エネルギー	4.2%
10	一般消費財・サービス流通・小売り	4.1%

組入上位10銘柄

順位 銘柄名 種別 業種名 普通株式 ソフトウェア・サービス 比車 老手掛ける。基本ソフトウェアをはじめ、サーバー用アブリケーション、業務用・個人用アブリケーション、業務用・個人用アブリケーション、フト開発ツール、インターネットやビデオゲーム機などを提供する。 2 アップル 普通株式 テクノロジー・ハードウェア および機器 スマートフォンの「iPhone」やタブレット、パソコンなどの製造、販売や関連サービスの提供を行うアクノロジー企業。 3 JPモルガン・チェー ス・アンド・カンバニー 銀行 2.7% 4 デル・テクノロジー・スー サービス・変管機・ブライハン・キング・カード会員サービス・協業銀行業務、証金を配など。 2.7% 5 イーライリリー・アンド・カンバニー 2.5% コンピューターメーカー。主な製品は、ラップトップ、デスクトップ、タブレット、ワークステーション、サーバ・、モニタ・、ブリンター、ゲートウェイ、ソフトウェア、ネットワークなど。世界を展開。 5 イーライリリー・アンド・カンバニー 普通株式 エネルギー 2.2% 米国の製業会社。主な製品は糖尿病治療薬やがん治療薬など。動物用医薬品も手掛ける。 6 エクソンモービル 主ネルギー 2.2% 世界規模で石油とガスの探査・生産に従事するほか、発電、石炭を含む鉱山事業などを手掛けるの設造、販売も手掛ける。 7 オラクル 金融サービス 2.0% 米国のソフトウエ・メーカー。データベースやアブリケーション開発など企業の情報管理用ソフトを手掛ける。 8 ブラックストーン 普通株式 ・カリービス 2.0% 投資フアンドの運用会社。不動産、ヘッジフアンド、ブライベートエクイティなどのオルタナティブ資産運用の世界大手。 9 ホーム デポ 一般消費財・サービス流 ・風・水引 カルダ・メーシーで事業を展開。 10 リンデ 素材 1.8% 産業ガス会社・企業がス、クリーン水素、二酸化・貯留ンステム、医療用酸素、電子機・関連のより、ディン・カース・ファン・ス・ファン・ス・ファン・ス・ファン・ファン・ス・ファン・ス・ファン・ス・ス・ファン・ス・ス・ファン・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス									
1 マイクロソフト ソフトウェア・サービス 8.8% を素朴プトウェア・大のでは、砂点・水のでは、水のでは、水のでは、水のでは、水のでは、水のでは、水のでは、水のでは、	順位	銘柄名		比率	概要				
1 マイクロソフト ソフトウェア・サービス 8.8% を手掛ける。基本ソフトウェアをはじめ、サーバー用アプリケーション、業務用・個人用アプリケーション、フフト開発プリール、インターネットやビデオゲーム機などを提供する。 2 アップル 普通株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 普通株式 スマートフォンの「iPhone」やタブレット、パソコンなどの製造、販売や関連サービスの提供を行うテクノロジー企業。 スマートフォンの「iPhone」やタブレット、パソコンなどの製造、販売や関連サービスは、投資銀行業務、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務、企業金融など。 4 デル・テクノロジーズ テクノロジー・ハードウェアおよび機器 普通株式 エーライリリー・アンドカンバニー デー・ライフサイエンス 普通株式 エネルギー カンバニー フクソンモービル オラクル カー・ディンサーバー・モニター、プリンター、ゲートウェイ、ソフトウェア、ネットワークなど。世界規模で石油とガスの探査・生産に従事するほか、発電、石炭を含む鉱山事業などを手掛ける石油化学メーカー。がリントウェア・メーカー。データベースやアプリケーション開発など企業の情報管理用リフトを手掛ける。 7 オラクル 普通株式 ソフトウェア・サービス 金融サービス 2.0% 米国のソフトウェア・メーカー。データベースやアプリケーション開発など企業の情報管理用リフトを手掛ける。 8 ブラックストーン 普通株式 一般消費財・サービス流通・小売リ 2.0% 投資ファンドの運用会社。不動産、ヘッジファンド、ブライベートエクイティなどのオルタナティブ資産運用の世界大手。 9 ホーム デポ 普通株式 一般消費財・サービス流通・小売り 1.8% 製品、芝生・園芸用品などを幅広く手掛ける。米国、カナダ、メキシコで事業を展開。 10 リンデ 1.8% 産業ガス会社、産業ガス、クリーン水素、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電			普通株式		ソフトウェアメーカー ソフトウェア製品の開発 製造 ライセンス供与 販売およびサポート				
2 アップル デク/ロジー・ハードウェア および機器 4.1% スマートフォンの「iPhone」やタブレット、パソコンなどの製造、販売や関連サービスの提供を行うテクノロジー企業。 3 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー 銀行 銀行 2.7% 国際的金融サービスおよびリテール銀行業務に従事。主なサービスは、投資銀行業務、証券サービス、資産管理、プライベートパンキング、カード会員サービス、商業銀行業務、住宅金融などを設定しまりまして、商業銀行業務、住宅金融などの表別でする。 4 デル・テクノロジー・スープリリー・アンド・カンパニー 医薬品・バイオテクノロジー・ハードウェア および機器 普通株式 エネルギー アクノンモービル エネルギー と2.3% エクノメーカー。主な製品は、ラップトップ、デスクトップ、タブレット、ワークステーション、サーバー、モニター、プリンター、ゲートウェイ、ソフトウェア、ネットワークなど。世界規模で石油とガスの探査・生産に従事するほか、発電、石炭を含む鉱山事業などを手掛けるの油水・ボール・ディーのカフリンや潤滑油、化学品の製造、販売も手掛ける。 7 オラクル データインストーン 普通株式 フラックストーン 金融サービス 金融サービス 音通株式 一般消費財・サービス流通・小売り 普通株式 リファンドの運用会社。不動産、ヘッジファンド、ブライベートエクイティなどのオルタナティブ資産運用の世界大手。 大国のソフトウェア・メーカー。データベースやアプリケーション開発など企業の情報管理用ファンドを手掛ける。 9 ホーム デポ 普通株式 一般消費財・サービス流通・小売り 普通株式 日報費財・サービス流通・小売り 普通株式 この サービス流流の 大学、メキシコで事業を展開。 1.8% 10 リンデ 普通株式 日本・ビス会社・企業ガス会社・企業対ス、クリーン水業、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電産業ガス会社・企業ガス・クリーン水業、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電産業ガス・クリーン水業、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電産業ガス・クリーン水業、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電産業ガス・クリーン水業、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電産業ガス・クリーシャ業、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電産業ガス・クリーン水素、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電産業ガス・クリーン水素、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電	1	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	8.8%	を手掛ける。基本ソフトウエアをはじめ、サーバー用アプリケーション、業務用・個人用アプリ				
2 アッフル デクノロジー・ハードウェア および機器 4.1% 行うテクノロジー企業。 3 JPモルガン・チェー ス・アンド・カンパニー 銀行 銀行 2.7% クリン・アンド・カンパニー 銀行 2.7% クリン・アンド・カンパニー 銀行 素務に従事。主なサービスは、投資銀行業務、証券サービス、資産管理、ブライペートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務、住宅金融など。 4 デル・テクノロジー・ズラクノロジー・ハードウェア および機器 音通株式 医薬品・パイオテクノロジー・ライフサイエンス 普通株式 エネルギー エネルギー ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・			普通株式						
3	2	アップル		4.1%					
3 ス・アンド・カンパニー 銀行 2.7% 券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務、住宅金融など。 4 デル・テクノロジーズ および機器 1.8% コンピューターメーカー。主な製品は、ラップトップ、デスクトップ、タブレット、ワークステーション、サーバー、モニター、ブリンター、ゲートウェイ、ソフトウエア、ネットワークなど。世界で事業を展開。 5 カンパニー 普通株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 2.3% 米国の製薬会社。主な製品は糖尿病治療薬やがん治療薬など。動物用医薬品も手掛ける。 6 エクソンモービル エネルギー コンパニー とが、カー・データン・カー。ガソリンや潤滑油、化学品の製造、販売も手掛ける。 2.2% 世界規模で石油とガスの探査・生産に従事するほか、発電、石炭を含む鉱山事業などを手掛ける石油化学メーカー。がソリンや潤滑油、化学品の製造、販売も手掛ける。 7 オラクル ソフトウェア・サービス 普通株式 との物 投資ファンドの運用会社。不動産、ヘッジファンド、ブライベートエクイティなどのオルタナティブ資産運用の世界大手。 2.0% 投資ファンドの運用会社。不動産、ヘッジファンド、ブライベートエクイティなどのオルタナティブ資産運用の世界大手。 9 ホーム デポ 一般消費財・サービス流通・小売り 普通株式 し般消費財・サービス流通・小売り 普通株式 ・ホームセンター運営会社。建築資材および住宅増改築製品を販売する。建築資材、増改築製品、芝生・園芸用品などを幅広く手掛ける。米国、カナダ、メキシコで事業を展開。 1.8% 10 リンデ 単端株式 ・産業ガス、クリーン水素、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電			普通株式		国際的会融サービスおよびリテール銀行業務に従事。主なサービスは、投資銀行業務、証				
4 デル・テクノロジーズ テクノロジー・ハードウェア および機器 2.5% ション、サーバー、モニター、ブリンター、ゲートウェイ、ソフトウェア、ネットワークなど。世界で事業を展開。 5 オーライリリー・アンド・カンパニー 普通株式 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 普通株式 エネルギー 2.3% 米国の製薬会社。主な製品は糖尿病治療薬やがん治療薬など。動物用医薬品も手掛ける。 6 エクソンモービル エネルギー 2.2% 世界規模で石油とガスの探査・生産に従事するほか、発電、石炭を含む鉱山事業などを手掛ける石油化学メーカー。ガソリンや潤滑油、化学品の製造、販売も手掛ける。 7 オラクル **国のソフトウェア・メーカー。データベースやアプリケーション開発など企業の情報管理用ソフトを手掛ける。 8 ブラックストーン 普通株式 金融サービス 金融サービス 労資産運用の世界大手。 9 ホーム デポ 1.8% ホームセンター運営会社。建築資材および住宅増改業製品を販売する、建築資材、増改築製品、芝生・園芸用品などを幅広く手掛ける。米国、カナダ、メキシコで事業を展開。 10 リンデ	3		銀行	2.7%	券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務、住宅				
4 デル・テクノロジーズ テクノロジー・ハードウェア および機器 2.5% ション、サーバー、モニター、ブリンター、ゲートウェイ、ソフトウェア、ネットワークなど。世界で事業を展開。 5 オーライリリー・アンド・カンパニー 管通株式 医薬品・バイオテクノロ ジー・ライフサイエンス と.3% 米国の製薬会社。主な製品は糖尿病治療薬やがん治療薬など。動物用医薬品も手掛ける。 6 エクソンモービル エネルギー コネルギー フトウェア・サービス アラックストーン 世界規模で石油とガスの探査・生産に従事するほか、発電、石炭を含む鉱山事業などを手掛ける石油化学メーカー。ガソリンや潤滑油、化学品の製造、販売も手掛ける。 7 オラクル グラックストーン 金融サービス 金融サービス 金融サービス 登通株式 一般消費財・サービス流通・小売り 普通株式 現金・小売り 単流株式 一般消費財・サービス流通・小売り 普通株式 シークション 連営会社。建築資材および住宅増改築製品を販売する。建築資材、増改築製品、大生・園芸用品などを幅広く手掛ける。米国、カナダ、メキシコで事業を展開。 10 リンデ			普通株式		コンピューターメーカー、主な製品は ラップトップ デスクトップ タブレット ワークステー				
5 カンパニー 医薬品・バイオテクノロ ジー・ライフサイエンス 2.3% 米国の製薬会社。主な製品は糖尿病治療薬やがん治療薬など。動物用医薬品も手掛ける。	4	デル・テクノロジーズ		2.5%	ション、サーバー、モニター、プリンター、ゲートウェイ、ソフトウェア、ネットワークなど。世界				
3 カンパニー 送条品・ハイオ・プリコンス デー・ライフサイエンス デー・ライフサイエンス デー・ライフサイエンス デー・ライフサイエンス デー・ライフサイエンス デー・ライフサイエンス デー・ファー・ライフサイエンス デー・ファー・ライフサイエンス デー・ファー・カンリンや潤滑油、化学品の製造、販売も手掛ける。 アータベースやアプリケーション開発など企業の情報管理用 ソフトを手掛ける。 クリフトウェア・メーカー。データベースやアプリケーション開発など企業の情報管理用 ソフトを手掛ける。 アータベースやアプリケーション開発など企業の情報管理用 ソフトを手掛ける。 クリファンドの運用会社。不動産、ヘッジファンド、プライベートエクイティなどのオルタナティブ資産運用の世界大手。 デーム デポ デー・カー・デー・カー・デー・カー・デー・カー・デー・カー・カー・デー・カー・デー・カー・デー・カー・カー・デー・カー・デー・カー・デー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー		イーライリリー・アンド・ カンパニー	普通株式						
6 エクソンモービル エネルギー 世界規模で石油とガスの探査・生産に従事するほか、発電、石炭を含む鉱山事業などを手掛ける石油化学メーカー。ガソリンや潤滑油、化学品の製造、販売も手掛ける。 7 オラクル **メニッフトウェア・メーカー。データベースやアプリケーション開発など企業の情報管理用ソフトを手掛ける。 8 ブラックストーン 普通株式 ・企融サービス 2.0% 投資ファンドの運用会社。不動産、ヘッジファンド、プライベートエクイティなどのオルタナティブ資産運用の世界大手。 9 ホーム デポ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5			2.3%	米国の製薬会社。主な製品は糖尿病治療薬やがん治療薬など。動物用医薬品も手掛ける。				
6 エクソンモーヒル エネルギー ける石油化学メーカー。ガソリンや潤滑油、化学品の製造、販売も手掛ける。 7 オラクル 2.0% 米国のソフトウェア・メーカー。データベースやアプリケーション開発など企業の情報管理用ソフトを手掛ける。 8 ブラックストーン 普通株式 投資ファンドの運用会社。不動産、ヘッジファンド、プライベートエクイティなどのオルタナティブ資産運用の世界大手。 9 ホーム デポ 普通株式 1.8% ホームセンター運営会社。建築資材および住宅増改築製品を販売する。建築資材、増改築製品、芝生・園芸用品などを幅広く手掛ける。米国、カナダ、メキシコで事業を展開。 10 リンデ 10 リンデ		エクソンモービル	普通株式						
7 オラクル 2.0% 米国のソフトウェア・メーカー。データベースやアプリケーション開発など企業の情報管理用ソフトを手掛ける。 8 ブラックストーン 普通株式 2.0% 投資ファンドの運用会社。不動産、ヘッジファンド、プライベートエクイティなどのオルタナティブ資産運用の世界大手。 9 ホーム デポ 普通株式	6		エネルギー	2.2%					
7 オラクル ソフトウェア・サービス 2.0% ソフトを 手掛ける。 普通株式 金融サービス 普通株式 9 ホーム デポ 一般消費財・サービス流 通・小売り 普通株式 1.8% 本ームセンター運営会社。建築資材および住宅増改築製品を販売する。建築資材、増改築製品、芝生・園芸用品などを幅広く手掛ける。米国、カナダ、メキシコで事業を展開。 普通株式 1.8% 産業ガス会社。産業ガス、クリーン水素、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電			普通株式						
8 ブラックストーン 金融サービス	7	オラクル	ソフトウェア・サービス	2.0%					
8 プラックストーン 金融サービス ブ資産運用の世界大手。 普通株式 - 般消費財・サービス流 通・小売り			普通株式						
9 ホーム デポ ー般消費財・サービス流 ー般消費財・サービス流 通・小売り コ.8% 製品、芝生・園芸用品などを幅広く手掛ける。米国、カナダ、メキシコで事業を展開。 普通株式 直業ガス会社。産業ガス、クリーン水素、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電	8	ブラックストーン	金融サービス	2.0%					
9 ホーム ナホ 一般消費財・サービス流 通・小売り 製品、芝生・園芸用品などを幅広く手掛ける。米国、カナダ、メキシコで事業を展開。 10 リンデ			普通株式						
10 リンデ 18% 産業ガス会社。産業ガス、クリーン水素、二酸化炭素回収・貯留システム、医療用酸素、電	9	ホーム デポ		1.8%					
10 127			普通株式						
	10	リンデ	素材	1.8%					

表中の比率は、特段の記載がない限り、純資産総額に対する比率を表示しています。業種は世界産業分類基準(GICS)によるものです。当該個別銘柄の掲示は銘柄推奨を目的としたものではありません。





MHAM米国好配当株式ファンド 愛称:ゴールデンルーキー

く 運用コメント > 2024/3/29現在

投資環境

米国株式市場は上昇しました。上旬は、米長期金利低下か ら上昇した後、CPI(消費者物価指数)発表を控え様子見姿 勢が強まり、小幅に下落しました。中旬は、CPIが上ぶれた ものの、FRB(米連邦準備理事会)がFOMC(米連邦公開市 場委員会)で年内3回の利下げ見通しを維持したことなどか ら上昇しました。下旬は、複数のFRB高官から利下げ開始 について慎重姿勢が示されたものの、上昇しました。なお、 米国REIT市場、MLP市場はともに上昇しました。

運用概況

デル・テクノロジーズ(情報技術)は、AI関連での好調な需 要が四半期決算で確認された事で、株価が上昇しました。 一方、アップル(情報技術)は、米国や中国でのiPhoneの売 上の減少などが懸念され、株価が下落しました。 当月は、新規購入、全部売却はありませんでした。

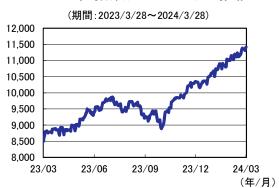
今後の運用方針

年初来で米国株式市場の上昇基調が続いていますが、今 後も、楽観的な見通しを維持しています。米国経済は堅調 な一方、利上げや、コロナ禍で形成された余剰貯蓄の取り 崩しなどの影響が徐々に現れ、今後、消費支出が減速する と予想する中、FRBの利下げタイミングや、米国大統領選 挙結果によって、市場が変動する可能性がありますが、堅 調な経済指標と企業業績、FRBの利下げ姿勢、AI関連での ITインフラ需要などが、株式市場への追い風となると考えま す。

このような中、引き続き、クオリティ重視の投資姿勢を維持 することが重要と考え、財務内容が健全で、安定的なキャッ シュフローがあり、長期的に差別化できる事業基盤を持つ 企業への投資を重視します。

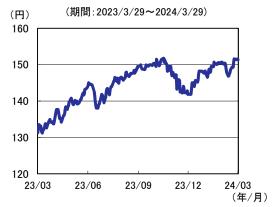
米国の株式の値動き

S&P500種指数(配当込み)の推移



為替レート・短期金利差の推移

米ドル/円レートの推移 (期間:2023/3/29~2024/3/29)



米ドル・円短期金利差の推移

(米ドル短期金利-円短期金利) (期間:2023/3/28~2024/3/28)



お知らせ

今月のお知らせはありません。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の各資産の値動き、為替レートおよび短期金利差を示唆、保証するものではありません。 ※米ドル・円の短期金利は、米ドルはSOFR1ヵ月金利、日本円はTORF1ヵ月金利を使用しています。出所:ブルームバーグ、QUICK、一般社団法人投資信 託協会提供データを基にアセットマネジメントOneが作成。



ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

MHAM米国好配当株式ファンドは、米国の株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

- 1. 米国の株式を主要投資対象とします。
 - ◆米国の金融商品取引所に上場している株式の中から、配当利回りのほか、ファンダメンタルズ分析による収益・配当成長予測等を 勘案して銘柄を選別し、投資を行います。
 - ◆普通株式以外に、米国の金融商品取引所に上場している優先株式、REIT(優先REITを含みます。)およびMLP等にも投資する場合 があります。
 - ◆株式等の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
 - ◆各ファンドは、「米国好配当株式マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。
- 2. 運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーが行います。
 - ◆マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部(有価証券等の運用の指図に関する権限)をゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ピーに委託します。
 - ◆個別銘柄選択を重視した運用プロセスにより、ポートフォリオを構築します。
- 3. 決算頻度および為替ヘッジの対応に違いのある4つのファンドから選択いただけます。
 - ◆毎月決算を行う「毎月決算型」と年1回決算を行う「年1回決算型」があります。
 - ■「毎月決算型」は、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配を行うことを目指します。
 - ■「年1回決算型」は、毎年9月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - ◆為替へッジを行う「為替へッジあり」と為替へッジを行わない「為替へッジなし」があります。
 - ■「為替へッジあり」では、組入外貨建資産に対して、原則として為替へッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替 ヘッジを行うにあたってはヘッジコストがかかることがあります。
 - ■「為替へッジなし」では、組入外貨建資産に対して、原則として為替へッジを行いません。そのため、基準価額は為替変動の影響 を直接受けます。
 - ◆各ファンド間のスイッチング(乗換え)が可能です。
 - ※販売会社によっては、一部のファンドを取り扱わない場合、スイッチングの取扱いを行わない場合等があります。

※各ファンドの将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

「S&P500種指数(配当込み)」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委 託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資 産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500 種指数(配当込み)のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&P の独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、および GICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果) に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商 品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、 それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、 懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任 を負うものではありません。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、各ファンドは投資銘柄数が比較的少数(30~40銘柄程度)となる場合があり、より多くの銘柄に投資するファンドに比べて、1銘柄の株価の変動による影響度合いが大きくなる可能性があります。

不動産投資信託証券の価格変動リスク

各ファンドが投資する不動産投資信託証券の市場価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

MLPの価格変動リスク

MLPは、事業を取り巻く環境や金利変動等の影響を受け価格が変動します。各ファンドが投資するMLPの価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

「為替へッジあり」では、原則として為替へッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替へッジを行うにあたりヘッジコストがかかる場合があります。「為替へッジなし」では、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨(主として米ドル)と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

各ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

金利変動リスク

金利変動は、公社債・株式・不動産投資信託証券・MLPなどの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、各ファンドが投資する株式等の価格に影響を与え、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

各ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、 各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

MLPに適用される法律または税制が変更された場合、各ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

各ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、各ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。



収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託 の純資産から支払われますので分配金が支払われると、そ の金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有 無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が 支払われるイメージ



◆分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があ ります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。 また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益·評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合 ケースA ケースB ケースC 10.600円 <前期決算日から基準価額が上昇した場合> <前期決算日から基準価額が下落した場合> 期中収益 分配金100円 10.550円 (1+2)期中収益 100円 10.500円 10,500円 10,500円)+2)50F 10.500円 分配金100円 10 400円 *50円 10,450円 *500円 *500円 *500円 *500円 配当等収益 分配金100円 (①)20円 (3+4)(3+4)(3+4)*450円 (3)+(4)基準価額 10,300円 (3+4)*80円 *420円 (3+4)当期決算日 当期決質日 前期決質日 当期決質日 当期決質日 前期決質日 当期決質日 前期決質日 当期決質日 分配前 分配前 分配後 分配後 分配前 分配後 *分配対象額 *分配対象額 *分配対象額 *50円を *分配対象額 *分配対象額 *80円を *分配対象額 500円 取崩し 420円 取崩し 500円 500円 500円 450円

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります

ケースA:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC:分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

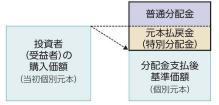
- ★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。こ のように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご留意ください。
- ◆投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する 場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

※元本払戻金(特別分配金) は実質的に元本の一部 払戻しとみなされ、その 金額だけ個別元本が減 少します。また、元本払戻 金(特別分配金)部分は、 非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金 投資者 (特別分配金) (受益者)の 購入価額 分配金支払後 (当初個別元本) 基準価額 (個別元本)

:個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。 普诵分配金

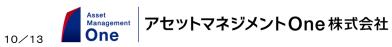
元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。



マンスリーレポート

	しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)			
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1ロ=1円)			
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)			
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。 			
换金単位 —————————————————————	販売会社が定める単位 			
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額			
換金代金 ————	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。			
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。			
購入·換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日			
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。			
購入・換金申込受付の中止および取消し 信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に当て、 (換金の請求金額が多額な場合を含みます。)、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、 (換金の間求金額が多額な場合を含みます。)、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、 でに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。				
信託期間 <毎月決算型> 2028年9月25日まで(2013年9月26日設定) <年1回決算型> 2048年9月18日まで(2013年9月26日設定)				
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が40億口を下回ることとなるとき。			
決算日	<毎月決算型> 毎月22日(休業日の場合は翌営業日) <年1回決算型> 毎年9月22日(休業日の場合は翌営業日)			
収益分配 〈毎月決算型〉 年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 〈年1回決算型〉 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売があります。 どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。				
課税関係 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です 1月1日以降は、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ・〈年1回決算型〉は、2024年1月1日以降は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対すが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせくだる・〈毎月決算型〉は、2024年1月1日以降は、NISAの対象とならない予定です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課程 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。				
スイッチング	各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行うことができます。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、 スイッチングの購入単位等を別に定める場合等があります。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご留意 ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。			
その他	販売会社によっては、一部のファンドを取り扱わない場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。			



ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <u>0.3%</u> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬)

各ファンドの日々の純資産総額に対して<u>年率1.925% (税抜1.75%)</u>

- ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末(「年1回決算型」に おいては毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)または信託終了のとき各ファンドから支払われます。
- ※委託会社の信託報酬には、米国好配当株式マザーファンドの有価証券等の運用の指図に関する権限の委託を受けた 投資顧問会社(ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー)に対する報酬(各ファンドの信 託財産に属するマザーファンド受益証券の日々の時価総額に対して年率0.55%)が含まれます。

その他の費用・手数料

その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

- ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・外国での資産の保管等に要する費用
- ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等

監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末(「年1回決算型」においては毎計算期間の最 初の6ヵ月終了日を含みます。)または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を 示すことができません。

※上場投資信託(不動産投資信託証券)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(不動産投資信託証券)の費用は表示して おりません。

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して 購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 〇 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投 資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資 元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て 投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同 社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。 \circ

◆ファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社

[ファンドの運用の指図を行う者]

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号 加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行う者]

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

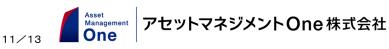
◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ URL http://www.am-one.co.ip/



販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2024年4月12日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	顧問業協会一般社団法人日本投資	取引業協会一般社団法人金融先物	融商品取引業協会一般社団法人第二種金	備考	ヘッジあり・毎月	ヘッジなし・毎月	ヘッジあり・年1	ヘッジなし・年1
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	0		0	0					
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	0						※ 1		
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	0						※ 1		
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	Ö								
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	Ŏ		0						
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	0		Ō						
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	Ō		Ö						
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	Ō								
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	0							П	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	Ŏ	0	0						
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	0								
株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	0								
株式会社高知銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第8号	0								
株式会社南日本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第8号	0								
第一勧業信用組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第278号	0								
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	0	0	0						
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	0		0	0					
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	0								
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	0	0	0						
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	0	0	0	0					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	0	0	0	0					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	0					
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	0								
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	0	0							
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	0		0						
丸國證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第166号	0								
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	0								
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	0					※ 1	※ 1	※ 1	※ 1
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	0					※ 1	※ 1	※ 1	※ 1
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	0					※ 1	※ 1		
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	0		0			※ 1	※ 1	※ 1	※ 1
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	0		0			※ 1	※ 1	※ 1	※ 1
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	0					※ 1	※ 1	※ 1	※ 1
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	0					※ 1	※ 1	※ 1	※ 1
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	0					※ 1	※ 1		Ь
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	0						※ 1		※ 1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	0		L	L		※ 1	※ 1	※ 1	※ 1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

※表中のコース名の「ヘッジあり・毎月」、「ヘッジなし・毎月」、「ヘッジあり・年1」、「ヘッジなし・年1」は各々、MHAM米国好配当株式ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり、 MHAM米国好配当株式ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし、MHAM米国好配当株式ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり、MHAM米国好配当株式ファンド(年1回 決算型) 為替ヘッジなしを示しています。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

以下の販売会社へお申し出ください) 販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

2024年4月12日現在

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

商号	登録番号等	日本証券業協会	顧問業協会一般社団法人日本投資	取引業協会一般社団法人金融先物	融商品取引業協会一般社団法人第二種金	備考	ヘッジあり・毎月	ヘッジなし・毎月	ヘッジあり・年1	ヘッジなし・年1
株式会社SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 株式会社SBI証 券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	0		0						
株式会社イオン銀行(委託金融商 品取引業者 マネックス証券株式 会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	0								
株式会社SBI新生銀行(委託金融 商品取引業者 マネックス証券株 式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	0		0						

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

※表中のコース名の「ヘッジあり・毎月」、「ヘッジなし・毎月」、「ヘッジあり・年1」、「ヘッジなし・年1」は各々、MHAM米国好配当株式ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり、 MHAM米国好配当株式ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし、MHAM米国好配当株式ファンド(年1回決算型)為替ヘッジあり、MHAM米国好配当株式ファンド(年1回 決算型) 為替ヘッジなしを示しています。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)